

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730385

研究課題名(和文) IFRS財務情報有用性の理論的・実証的研究：米国・中国・日本・ドイツ・英国の場合

研究課題名(英文) The Theoretical and Empirical Research for the Usefulness of Financial Information of IFRS

研究代表者

仙場 胡丹 (Semba, HU Dan)

名古屋大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：10386667

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務情報が各国の投資者にとって自国の財務情報よりも有用であるかどうかについて焦点を当て、「財務情報の有用性」と「各国の投資者・証券市場の地域性」の視点から、米国・中国・日本・ドイツおよび英国を分析対象とし、理論的・実証的に研究することにある。成果として、論文17本(査読論文12本、紀要4本、統一論題論文1本)、著書の部分執筆1つをあげました。

研究成果の概要(英文)：This research attempts to analyze the financial information of International Financial Reporting Standards (IFRS) in several countries. The author reviewed previous studies and did some empirical work. The output of this project is 17 papers and 1 chapter of a book.

研究分野：会計、監査

キーワード：財務情報の有用性 実証研究 国際会計 会計

1. 研究開始当初の背景

国際財務報告基準 (IFRS) の導入について、各国において議論されているが、実際、IFRS に基づく財務情報が各国の投資者にとって自国の財務情報よりも有用であるかどうかについて、研究する余地がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づく財務情報が各国の投資者にとって自国の財務情報よりも有用であるかどうかについて焦点を当て、「財務情報の有用性」と「各国の投資者・証券市場の地域性」の視点から、米国・中国・日本・ドイツおよび英国を分析対象とし、理論的・実証的に研究することにある。

3. 研究の方法

本研究は、理論・制度・実態・実証の四者が一体となった総合研究である。まず、平成 24 年度は、「財務情報有用性の理論的研究」および「IFRS と各国会計基準の差異における理論的・制度的・実態的研究」について、文献研究と実地調査に基づく理論的・制度的・実態的研究から着手する (同【具体的研究課題】

参照)。また、米国・中国・日本・ドイツおよび英国における本研究に必要なとするデータを収集し始める。次に、平成 25 年度以降は、「投資者・証券市場の地域性・ローカル性における理論的・実態的研究」および「米国・中国・日本・ドイツおよび英国における IFRS 財務情報有用性の理論的・実証的研究」を実施する (同【具体的研究課題】

参照)。また最終年度には、いままでの研究成果を踏まえて、「総括・日本における IFRS 導入に関わる提言」をも行う (同【具体的研究課題】参照)。なお、本研究では、効率的かつ効果的に研究を推進する予定であり、日本国内および海外の専門家による協力体制が確立されている。

4. 研究成果

成果として、論文 17 本 (査読論文 12 本、紀要 4 本、統一論題論文 1 本)、著書の部分執筆 1 つをあげました。

具体的には、ドイツに関わる研究成果として挙げ、その研究の結論は下記ようになります。

ドイツは IFRS 導入の優等生という理由からドイツ上場企業を分析対象とし、ドイツの IFRS 導入における経緯やドイツ GAAP と IFRS の差異を分析したうえで、IFRS 対ドイツ GAAP に基づく財務情報の価値関連性の分析を試みた。本研究における結論は、下記の 5 点である。

(1) ドイツの現代の会計制度は、EU 指令の国内法化のもとでの商法上の会計規定が基本となっている (【図表 1】)。その国際化への変遷には注目すべきは、自らの収斂への選択 (1998 年資本調達規制緩和法 (KapAEG)

の法改正：連結決算書に IFRS・US-GAAP 採用可) と、EU 加盟国としての選択 (2002 年 IAS-規則 (IAS-Verordnung; IAS-V0) の公表：EU 域内の上場企業に、2005 年 1 月 1 日以降、連結決算書を IFRS に従って作成) である。

(2) ドイツ GAAP と IFRS の差異が数字的

【図表 1】ドイツ会計制度の取捨への影響

年代	法改正	決算書に及ぼす主な影響
1988 年	EU 第 1 号指令	特になし
1978 年	EU 第 4 号指令	個別決算書に関する規則
1983 年	EU 第 7 号指令	連結決算書に関する規則
1985 年	1985 年株式法 (会計規定) 改定	EU 指令の国内法化 (調整の手段 選択権)
★ 1998 年	資本調達規制緩和法 (KapAEG)	連結決算書に IFRS・US-GAAP 採用について選択権が与えられた (商法第 292a 条)。
1998 年	企業領域における管理及び透明性に関する法 (KonTraG)	ドイツ証券委員会 (DRSC) の設置 (商法第 342 条、商法第 342a 条)、連結決算書にキャッシュフロー計算書及びセグメント報告書が補足情報として追加される (商法第 297 条)。
2000 年	資本会社指令法 (KapCoRLiG)	免費連結決算書は、証券取引法第 2 条 5 項で定められている「証券取引所で取引している上場企業」に適用範囲が拡張される。
2001 年	公正価値指令 (Directive 2001/65/EG)	国際的に行われている会計基準の確立のための整備において、歴史的原価による金融商品の評価から離れ、公正価値評価を基礎とする会計を支持した。
2002 年	透明性及び公開法 (TransPaG)	上場企業の連結決算書において、キャッシュフロー計算書とセグメント報告書が独立した報告書として構成される。
★ 2002 年	IAS-規則 (IAS-V0)	EU 域内の上場企業は、2005 年 1 月 1 日及びそれ以降に開始される営業年度の連結決算書に IFRS を採用しなければならない。
2003 年	現代化指令 (Directive 2003/51/EU)	IFRS と EU 第 4 号指令/第 7 号指令との調和化のために、加盟国の国内法で定められた評価及び計上・記載規則に IFRS を 2005 年 1 月 1 日までに変更しなくてはならない。
2004 年	会計法改正法 (BilReG)	公正価値指令の変換にあたり、付属明細書へ新しい記載事項が導入され、付属説明書と状況報告書の記載内容が並行される (商法第 315 条)。IFRS に従った連結決算書 (商法第 315a 条) の作成。
2004 年	会計統制法 (BilMoG)	商法第 342a 条第 1 項に於いて 2005 年に会計検査所 (DRP) が設置され、上場企業の年度決算書の調査が実施される。
2004 年	透明性指令 (Directive 2004/109/EG)	資本市場の規制市場における財務報告書による情報開示が定められている。
2007 年	電子商業登記簿及び組合登記簿、企業登記簿についての法 (EHRiG)	電子官報として、2007 年 1 月 1 日以降、電子形式での資料公開が義務づけられた。
2008 年	会計法現代化法 (BilMoG)	2009 年 1 月 1 日に施行される予定である。政府草案の段階である。

出所：森 (2009) a, 1.166 頁、若干修正。注：網掛けは EU 法である。

に少ないが (【図表 4】)、それぞれの理念である「債権者保護」対「投資者保護」、「保守主義」対「期間に適合した利益算定、真実かつ公正な表示」、「取得原価」対「時価評価」のもとから生じると考えられる。

(3) データから読み取れる興味深い点として、ドイツ GAAP に基づく純資産簿価 (平均値) は IFRS のものより有意に高いことが挙げられる (【図表 4】)。「資本の概念」が IFRS との調和化の争点となっていることを鑑みれば、純資産簿価の差異の中身の吟味が求められる。

(4) ドイツ GAAP と IFRS に基づく会計情報の有用性を検討し、IFRS は微小ながら、ドイツ GAAP より財務情報有用性 (価値関連性)

【図表 4】各帳簿価の基本統計量および差の検定

パネル A: 基本統計量				
変数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
$P^I$	1.40	460.00	31.63	59.768
$E^G$	0.04	18.80	2.21	2.701
$BV^G$	0.10	146.08	25.25	25.128
$E^I$	0.04	18.80	2.18	2.692
$BV^I$	0.10	146.08	24.81	25.215

  

パネル B: 差の検定				
変数	両側 t 検定		ウィルクソン検定	
	t 値	p 値 (有意確率)	Z 値	p 値 (有意確率)
$E^G$ 対 $E^I$	-1.170	0.245	-0.978	0.328
$BV^G$ 対 $BV^I$	-2.168**	0.032	-2.112**	0.035

$P^I$ : 株価 (単位: ユーロ);  $E^G$ : ドイツ GAAP の下での一株当たり利益;  $BV^G$ : ドイツ GAAP の下の純資産簿価;  $E^I$ : IFRS の下での一株当たり利益;  $BV^I$ : IFRS の下の純資産簿価。  
注: \*\*\*: 有意水準 1%; \*\*: 有意水準 5%; \*: 有意水準 10%。

が高いと判断されることがわかった (統計的に 10% 有意水準) (【図表 6】)。それは、同じくドイツ GAAP 対 IFRS を題材とする Möller (2007) の結論と異なっている。またそれは、データの期間の差異 (Möller (2007) が 1996 ~ 2002 年; 本研究が実質 2002 ~ 2005 年) によるものと考えられる。上場ドイツ企業に對

して、IFRS導入の黎明期である1996年～2002年の間において投資家はIFRSをドイツGAAPよりも利用する傾向が見受けられなかったが、それがIAS-規則が発行される2002年以降、IFRSの適用が強制されたのを受け、ドイツGAAPに基づく財務情報よりもIFRSに基づく財務情報をやや嗜好するようになっていたことが言えるかもしれない。

【図表5】 利益・純資産簿価と株価のそれぞれの単回帰分析結果

	パネルA (ドイツ): $P_{jt} = \alpha_{01} + \alpha_{11}E_{jt}^G + \varepsilon_{1t}$ $P_{jt} = \alpha_{02} + \alpha_{12}BV_{jt}^G + \varepsilon_{2t}$		パネルB (IFRS): $P_{jt} = \beta_{01} + \beta_{11}E_{jt}^I + \theta_{1t}$ $P_{jt} = \beta_{02} + \beta_{12}BV_{jt}^I + \theta_{2t}$	
	$\alpha_{11}$	$\alpha_{12}$	$\beta_{11}$	$\beta_{12}$
係数	13.545***	0.785***	13.668***	0.782***
標準化係数	0.612***	0.330***	0.616***	0.330***
t値	8.266	3.731	8.343	3.731
調整済み決定係数	0.369	0.101	0.374	0.101
F値	68.328***	13.918***	69.606***	13.924***

$P_{jt}$ : ドイツ企業  $j$  の  $t$  年度末後3ヶ月末の株価 (単位: ユーロ) つまり、 $t+1$  年度の3月末の株価。

$E_{jt}^G$ :  $t$  年度における企業  $j$  の一株当たり利益(ドイツGAAP)。

$E_{jt}^I$ :  $t$  年度における企業  $j$  の一株当たり利益(IFRS)。

$BV_{jt}^G$ :  $t$  年度の12月31日における企業  $j$  の一株あたり純資産簿価(ドイツGAAP)。

$BV_{jt}^I$ :  $t$  年度の12月31日における企業  $j$  の一株あたり純資産簿価(IFRS)。

注: \*\*\*: 有意水準1%; \*\*: 有意水準5%; \*: 有意水準10%。

(5) 利益および純資産簿価と株価のそれぞれの単回帰分析においては、それぞれ有意だったにも関わらず(【図表5】)、合わせてからのモデル(Ohlson (1995)モデル)になると、純資産簿価の有意性がなくなる(【図表6】)。また、Collins et al.(1997)の手法のもと計算された利益と純資産簿価のそれぞれの追加的価値関連性においても、利益の追加的説明力は確認できたが、純資産簿価の追加的説明力は確認できなかった(【図表7】)。要するに、利益の価値関連性が継続的に観察しているが、純資産簿価の価値関連性が著しく低下していることがわかった。これは、先行研究たとえば、Collins et al.(1997)、胡丹(2003a)にも指摘された現象である。

本研究における今後の課題として、利用可能なデータをさらに増やし検証を行うことがあげられる。

【図表6】 重回帰分析およびドイツGAAPモデルとIFRSモデルのVuong検定分析結果

	パネルA (ドイツ): $P_{jt} = \alpha_{03} + \alpha_{13}E_{jt}^G + \alpha_{23}BV_{jt}^G + \varepsilon_{3t}$		パネルB (IFRS): $P_{jt} = \beta_{03} + \beta_{13}E_{jt}^I + \beta_{23}BV_{jt}^I + \theta_{3t}$	
	$\alpha_{13}$	$\alpha_{23}$	$\beta_{13}$	$\beta_{23}$
係数	14.074***	-0.098	14.228***	-0.103
標準化係数	0.636***	-0.041	0.641***	-0.043
t値	6.953	-0.449	7.036	-0.475
調整済み決定係数	0.365		0.369	
F値	34.025***		34.680***	
Vuong検定量Z値	-1.861*			
P値	0.0627			
結論	パネルBのモデルがパネルAのものより良い。			

$P_{jt}$ : ドイツ企業  $j$  の  $t$  年度末後3ヶ月末の株価 (単位: ユーロ) つまり、 $t+1$  年度の3月末の株価。

$E_{jt}^G$ :  $t$  年度における企業  $j$  の一株当たり利益(ドイツGAAP)。

$E_{jt}^I$ :  $t$  年度における企業  $j$  の一株当たり利益(IFRS)。

$BV_{jt}^G$ :  $t$  年度の12月31日における企業  $j$  の一株あたり純資産簿価(ドイツGAAP)。

$BV_{jt}^I$ :  $t$  年度の12月31日における企業  $j$  の一株あたり純資産簿価(IFRS)。

注: \*\*\*: 有意水準1%; \*\*: 有意水準5%; \*: 有意水準10%。

【図表7】 利益と簿価の追加的説明力

パネルA (ドイツ): $P_{jt} = \alpha_{01} + \alpha_{11}E_{jt}^G + \varepsilon_{1t}$ $P_{jt} = \alpha_{02} + \alpha_{12}BV_{jt}^G + \varepsilon_{2t}$ $P_{jt} = \alpha_{03} + \alpha_{13}E_{jt}^G + \alpha_{23}BV_{jt}^G + \varepsilon_{3t}$							
$\alpha_{11}$	Adj- $R^2$ (B)	$\alpha_{12}$	Adj- $R^2$ (C)	$\alpha_{13}$	$\alpha_{23}$	Adj- $R^2$ (A)	(A)-(C): 利益の追加的説明力
3.545*** (8.266)	0.369	0.785*** (3.731)	0.101	14.074*** (6.953)	-0.098 (-0.449)	0.365	0.264
パネルB (IFRS): $P_{jt} = \beta_{01} + \beta_{11}E_{jt}^I + \theta_{1t}$ $P_{jt} = \beta_{02} + \beta_{12}BV_{jt}^I + \theta_{2t}$ $P_{jt} = \beta_{03} + \beta_{13}E_{jt}^I + \beta_{23}BV_{jt}^I + \theta_{3t}$							
$\beta_{11}$	Adj- $R^2$ (B)	$\beta_{12}$	Adj- $R^2$ (C)	$\beta_{13}$	$\beta_{23}$	Adj- $R^2$ (A)	(A)-(C): 利益の追加的説明力
3.668*** (8.343)	0.374	0.782*** (3.731)	0.101	14.228*** (7.036)	-0.103 (-0.475)	0.369	0.268

$P_{jt}$ : ドイツ企業  $j$  の  $t$  年度末後3ヶ月末の株価 (単位: ユーロ) つまり、 $t+1$  年度の3月末の株価。

$E_{jt}^G$ :  $t$  年度における企業  $j$  の一株当たり利益(ドイツGAAP)。

$E_{jt}^I$ :  $t$  年度における企業  $j$  の一株当たり利益(IFRS)。

$BV_{jt}^G$ :  $t$  年度の12月31日における企業  $j$  の一株あたり純資産簿価(ドイツGAAP)。

$BV_{jt}^I$ :  $t$  年度の12月31日における企業  $j$  の一株あたり純資産簿価(IFRS)。

注: \*\*\*: 有意水準1%; \*\*: 有意水準5%; \*: 有意水準10%。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 17 件)

1. 胡丹、車戸祐介「日本における減損会計に関する実証分析」『会計プロGRESS』第13号(2012年9月), 43~58頁。(査読あり)

2. Hu, Dan “Management Attitudes toward Adopting International Accounting Standards: How Japanese Management Attitudes Changed in the Past Decades.” Journal of International Business Research, Volume 11, Special Issue Number 2 (November 2012), pp.57-72. (査読あり)

3. Hu, Dan and Yao, Jun “Roadmap to Future Mandatory Application of IFRS in Japan from the Perspective of Financial Statement Preparers.” Journal of Modern Accounting and Auditing, Vol. 9, No. 3 (March 2013), pp. 335-347. (査読あり)

4. 胡丹「グローバル時代における会計・監査研究の行方~Cross-Country 研究に注目して~」(統一論題論文)『国際会計研究学会年報』第34号(2014年7月), 5~21頁。(査読なし)

5. 胡丹「IAASB 監査品質のフレームワーク(2014)の概要と形成~高質な監査品質に向けて~」『経済科学』第62巻第2号(2014年12月), 1~7頁。(査読なし)

6. Frendy and Hu, Dan “Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors’ Reputation: The Case of the Olympus Fraud.” Journal of Contemporary Accounting and Economics. Vol.10, Issue3 (December 2014), pp. 206-224. (査読あり)

7. Hu, Dan and Zheng, Haiyan “Does ownership structure affect the degree of corporate financial distress in China?” Journal of Accounting in Emerging Economies, Vol. 5 Issue1 (February 2015), pp.35 - 50. (査読あり)

8. 胡丹「中国における中小企業会計2014についての一考察」『経済科学』第62巻第3号(2015年3月), 55~63頁。(査読なし)

9. Hu, Dan and Kato, Ryo “Accruals-Based

Audit Quality in the Japanese Audit Market.” Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.186-197, 2015. (査読あり)

10. Gu, Junjian and Hu, Dan “The Incentive of Earnings Management in China from Profit Benchmarks Perspective.” Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.171-185. (査読あり)

11. Hu, Dan “Audit Quality and Measurement: Towards a Comprehensive Understanding.” Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.209-222. (査読あり)

12. Hu, Dan “Abnormal Audit Fees and Auditor Size in the Japanese Audit Market.” Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Vol. 19, No.3 (December 2015), pp.141-152. (査読あり)

13. Gu, Junjian and Hu, Dan “Audit Fees, Earnings Management, and Litigation Risk: Evidence from Japanese Firms Cross-Listed on U.S. Markets.” Academy of Accounting and Financial Studies Journal, Vol. 19, No.3 (December 2015), pp.125-140. (査読あり)

14. 胡丹「PCAOB と監査の質～AQI プロジェクトを中心に～」『同志社商学』第 67 巻 4 号 (2016 年 3 月), 111～126 頁。(査読なし)

15. Fang, Fang, Gao, Minghua and Hu, Dan “Executive Ability, Industry Competition and Executive Pay: An Empirical Analysis of Chinese listed Companies.” The Economic Science, Vol.63, Issue3 (March 2016), pp.1-10. (査読なし)

16. Gu, Junjian and Hu, Dan “Can Overseas Investment Improve Earnings Quality?” The Journal of Developing Areas, forthcoming.(with Gu, Junjian) (査読あり)

17. Hu, Dan and Kato, Ryo “Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan.” The Asian Review of Accounting, forthcoming.(with Kato, Ryo) (査読あり)

[学会発表](計 23 件)

1. Lv, Xin and Hu, Dan 中国経済学会第 11 回全国大会 “Impacts of Audit Quality on the Stock Price Synchronicity: Comparison between Chinese State-owned Enterprises and Non-state-owned Enterprises,” 2012 年 6 月, 立正大学。

2. 胡丹、日本会計研究学会第 72 回大会「日本における監査の質と監査法人の規模に関する実証研究」2013 年 9 月 5 日, 中部大学。

(単独)

3. 胡丹、国際会計研究学会第 30 回研究大会「監査の質とその測定方法に関する一考察 - 米国文献を中心として - 」2013 年 9 月 15 日, 中央大学。(単独)

4. Frendy and Hu, Dan, The 4th International Conference of The Japanese Accounting Review (TJAR) “Japanese Stock Market Reaction to the Announcements of News Affecting Auditors' Reputation: The Case of Olympus Fraud,” 2013 年 12 月 22 日, 神戸大学。

5. Frendy and Hu, Dan, Journal of Contemporary Accounting and Economics Symposium 2014 “Japanese Stock Market Reaction to the Announcements of News Affecting Auditors' Reputation: The Case of Olympus Fraud,” 2014 年 1 月 3 日, MONASH University Malaysia。(招待講演)

6. 胡丹、国際会計研究学会第 4 回西日本部会「グローバル時代における会計・監査研究の行方～Cross-Country 研究に注目して～」2014 年 3 月 8 日, 大阪経済大学。(単独)(統一論題)

7. Hu, Dan, The International Conference on Business, Economics and Information Technology (ICBEIT) 2014, Presenter of “AUDIT QUALITY AND MEASUREMENT: TOWARDS A COMPREHENSIVE UNDERSTANDING,” March 17th 2014 at the Regent Hotel, Taipei City, Taiwan.

8. Gu, Junjian and Hu, Dan, The International Conference on Business, Economics and Information Technology (ICBEIT) 2014, “THE INCENTIVE OF EARNINGS MANAGEMENT IN CHINA FROM PROFIT BENCHMARKS PERSPECTIVE,” March 18th 2014 at the Regent Hotel, Taipei City, Taiwan. (with Gu, Junjian)

9. The International Conference on Business, Economics and Information Technology (ICBEIT) 2014, Presenter of “ACCRUALS-BASED AUDIT QUALITY IN THE JAPANESE AUDIT MARKET,” March 18th 2014 at the Regent Hotel, Taipei City, Taiwan. (with Kato, Ryo)

10. 日本会計研究学会中部部会第 133 回大会「「中国の会計諸環境が国際財務報告規準(IFRS)とのコンバージェンスに与える影響の分析」へのコメント」2014 年 7 月 5 日, 名古屋大学。(コメンテーター)

11. 国際会計研究学会第 31 回研究大会「監査の質に対する考察～IAASB の動向を中心に～」2014 年 8 月 26 日, 神戸学院大学。

12. 日本会計研究学会第 73 回大会「監査の質に関する研究 - 概念的構築、評価フレームワークと実証的測定 - 」2014 年 9 月 5 日, 横浜国立大学。

13. International Corporate Governance Symposium 2014, 1 - 3 December, 2014 at

Dusit Thani Hotel Pattaya, Thailand.  
Organized by: Faculty of Management  
Sciences Kasetsart University - Thailand,  
The University of Queensland - Australia,  
The University of Western Australia & The  
University of Strathclyde - UK.

PhD Best Paper Award - "The Relevance of  
Japanese Horizontal Keiretsu Affiliated  
Firms from the Perspective of Disclosure  
Quality" Frendy & Hu Dan: USD 300

14. 2nd Gadjah Mada International  
Conference on Economics and Business 2014,  
5 December, 2014 at Eastparc Hotel,  
Yogyakarta, Indonesia. Organized by:  
Faculty of Economics & Business,  
Universitas Gadjah Mada, Indonesia.

1st Best Paper Award - "The Relevance of  
Japanese Horizontal Keiretsu Affiliated  
Firms from the Perspective of Disclosure  
Quality" Frendy & Hu Dan: IDR 7.5 million  
(approx. USD 600)

15. The International Conference on  
Business, Economics and Information  
Technology (ICBEIT) 2015, Presenter of  
"Abnormal audit fees and auditor size in  
the Japanese audit market," March 24th  
2015 at the Westin Resort, Guam, USA.

16. The International Conference on  
Business, Economics and Information  
Technology (ICBEIT) 2015, "Audit fees,  
earnings management, and litigation risk:  
evidence from Japanese firms cross-listed  
on US markets," March 24th 2015 at the  
Westin Resort, Guam, USA.

17. 野口晃弘 ほか、胡丹、日本ディスク  
ロージャー研究学会第 11 回研究大会「負債と  
資本の中間項目の開示」2015 年 6 月 20 日(土)  
明星大学。特別プロジェクト中間報告。当該  
プロジェクトメンバー。

18. Gu, Junjian and Hu, Dan, 日本会計  
研究学会第 74 回大会「報酬、利益操作、訴  
訟リスクの関連性 - 米国上場する日本企業  
を分析対象として - 」2015 年 9 月 8 日(火)  
神戸大学。

19. 浦崎直浩 ほか、胡丹、日本監査研究  
学会第 38 回全国大会「特別目的の財務諸表  
の保証業務に関する研究」2015 年 9 月 11 日  
(金) 青山学院大学。課題別研究部会中間報  
告。当該研究部会メンバー。

20. Gu, Junjian and Hu, Dan, Asia-Pacific  
Conference on Business and Social Sciences  
2015 Kuala Lumpur Malaysia, "Can overseas  
investment improve earnings quality?",  
23th November 2015 at Grand seasons Hotel,  
Kuala Lumpur.

21. Frendy and Hu, Dan, The International  
Conference on Business, Economics and  
Information Technology (ICBEIT) 2016,  
"DOES RECYCLING IMPROVE INFORMATION  
USEFULNESS OF COMPREHENSIVE INCOME? THE

CASE OF JAPAN ," Nagoya University,  
Japan.

22. Hu, Dan, The International Conference  
on Business, Economics and Information  
Technology (ICBEIT) 2016, "THE  
REGULATOR'S VIEW OF AUDIT QUALITY: A  
FOCUS ON IAASB'S PROPOSED FRAMEWORK FROM  
THE PERSPECTIVE OF INSTITUTIONAL  
THEORY," Nagoya University, Japan.

23. Gu, Junjian and Hu, Dan, The  
International Conference on Business,  
Economics and Information Technology  
(ICBEIT) 2016, "SHOULD INVESTORS FOCUS  
THEIR ATTENTION ON THE JAPANESE FINANCIAL  
STATEMENT?" Nagoya University, Japan.

〔図書〕(計 1 件)

・部分執筆

胡丹『中小企業の会計制度 - 日本・欧米・  
アジア・オセアニアの分析』(2015 年), 中央  
経済社, 第 12 章執筆。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等:

研究者のホームページ

<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者: 仙場胡丹(せんば・ふだん  
パスポート上のローマ字表記:

Semba, HU Dan);

所属等: 名古屋大学大学院経済学研究科・准  
教授

研究者番号: 10386667